

特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス

2021年（令和三年）度事業報告

2021年4月1日から2022年3月31日まで

1：2021年度事業報告（概要）

新型コロナウイルスの世界規模の感染と合わせて、物価高、資源高（特にエネルギー資源）、通貨安傾向が続き、国境を超えて事業を展開する弊社にとっては、忍耐を要する一年であった。けれども、そのような社会的、経済的困難な中においても、弊会の目的・理念・事業に共感し、様々な形で支援くださる支援者、自らの能力と意欲を発揮し、それぞれの役割（任務）を果たしてくれた国内外のスタッフ、何より、それらの困難な状況でも、自らの可能性に気づき、支援を活用しながら自立への道を歩み続ける受益者によって、各国・各地域における事業をしなやかに展開する一年であったとも言える。以下に、各事業の報告の概略を記す。

アジア事業では、カンボジアとラオスの2カ国で、地雷&不発弾によって影響を受けている地域において、地雷と不発弾除去を促進し、安全を確保するとともに、撤去した後のコミュニティの伝統文化や自然資源を活かした持続的な開発支援や教育支援等により、社会的弱者やコミュニティのレジリエンスを向上させる支援を実施することができた。

元子ども兵や、紛争被害女性など最も脆弱な人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り添いながら、必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な力、または、文化的・伝統的な価値を活かしながら、対象者（地域・コミュニティ）の自立と自治を促進する。また、新型コロナウイルス感染予防対策のための事業を並行して実施することができた。

大槌復興刺し子プロジェクト開始から11年を迎え、名称を「大槌刺し子」へ変更し、あわせて企業とのパートナーシップを重視し、OEM（受託生産）を基軸とする事業方針の転換を図った。新型コロナウイルス感染防止対策を取りつつ、刺し子会を定期的に開催し、受益者同士のコミュニティの維持・形成を促進することができた。事業収入、受益者への工賃等が、社会的経済的影響から目標を下回ることになり、次年度への課題を残すこととなった。

啓発事業では、20周年事業において、チャリティーオークションの開催による新たなファンディング施策に挑戦しつつ、既存支援者との丁寧なコミュニケーションを実施してきた。主な成果として、都度の寄付では、1,760件 80,708,069円、ふるさと納税寄付では、308件16,528,000円を募ることができた。さらに、ファンクラブ会員（個人）では、年間を通じて506名、法人サポーター（法人）では26社に新規登録いただくことに。ファンディングを通じて啓発活動を実施するという事業方針に則った活動が展開できた。

また、東明館学園との包括連携協定を締結し、グローバル人材育成事業を開始し、社会課題を自らの課題として捉え、自ら解決に動き出す人材（若者）を育むことを、弊会の主要事業と位置づけ推進してきた。さらに、他団体との連携により、VR（仮想現実）を活用した教育コンテンツの作成等、次年度以降に活用できる教材の開発も実施することができた。

政策提言推進室では、児童労働国際撤廃年である2021年に、「児童労働ネットワーク」の運営委員として、児童労働全廃に向けた活動を実施した。武器移転に関する啓発および調査研究活動においては「第7回武器貿易条約締約国会議」への参加等、各種会合への登壇、参加を行い、積極的な提言活動を実施。調査・研究、事業評価においては、江角泰が東南アジア学会第103回研究大会にてカンボジア事業を事例にした発表を行った。さらに、海外における政策提言活動の積極展開を図るために、タイにおいて事務所の設立に向けて調査と準備を開始した。また、地域NGOネットワークの強化を図るため、弊会元職員 栗田佳典が「関西NGO協議会」へ転籍出向するとともに、活動強化のための資金供与を実施した。

新設したブランディングデザイン室では、メディアリレーションへの注力を強化し、新聞などのオフラインメディア、ウェブサイトなどのオンラインメディアなど合計68回のメディア露出を達成したことで、テラ・ルネッサンスの認知度向上を推進した。

最後に、理事会を中心とした適切なガバナンスを確保しつつ、各種業務改善を図り、スタッフの生産性向上と、心理的安全の確保に努めてきた。特に、チャットツールを全面的に導入し、全組織的な情報共有による透明性と生産性の向上に貢献した。さらに、いくつかの団体等で組織開発・人材開発を担ってきた星野を招聘し、事務局長を鬼丸から交代することで、業務改善を加速し、さらなる働きやすい職場環境の整備を促進し、ビジョンを効果的に追求できるチームづくりを目指してきた。

2-1：国際協力事業（アジア）

【方針】

アジア事業では、カンボジアとラオスの2カ国で、地雷&不発弾によって影響を受けている地域において、地雷&不発弾除去を促進し、安全を確保するとともに、撤去した後のコミュニティの伝統文化や自然資源を活かした持続的な開発支援や教育支援等により、社会的弱者やコミュニティのレジリエンスを向上させる支援を実施する。

【重点項目】

地雷&不発弾事故を減らすためにカンボジアでの地雷撤去、ラオスでの不発弾回避教育を進めるとともに、地雷&不発弾被害者への生計向上支援に力を入れる。

【成果】

カンボジアの地雷撤去支援では、2021年4月-6月までは、Digger-250という機械を使用する機械チームへ活動費を提供し、その後、この機械がカンボジア東部での主にクラスター爆弾の撤去用に必要となったことから、Medium Mine Worfという機械を使用する地雷除去チームの活動費を7月以降提供した。年間で39発の地雷・不発弾を除去し、595,896㎡(=東京ドーム約12.7個分)の土地を安全にすることができた。これにより、12,563名が受益した。

カンボジアの村落開発支援では、それぞれの村で、新型コロナウイルスの影響で国境が封鎖されたり、カンボジア国内の仕事が限られる中、家庭でできる家畜飼育のニーズが増大した。これまで支援してきた世帯で、収入につながり始めており、コロナ禍での村で実施可能な貴重な収入源となった。それぞれ、以下のような成果をあげることができた。

■ロカブス村村落開発支援：

2016年から支援をしてきた家畜銀行では、2022年3月までの合計104世帯(2021年度新規で29世帯)への家畜(牛、やぎ、鶏、アヒル、豚)を貸し出すことができた。2021年度中に次の収入を得ることができた。豚23世帯：US\$16,555.75、アヒル30世帯：US\$532.5の収入、US\$193.22の自家消費分による支出削減、鶏24世帯：US\$226.5の収入、US\$271.21の自家消費分による支出削減、ヤギ20世帯：US\$1,625.00、牛7世帯(1世帯は子牛の提供)：US\$2,475.00。2021年度には、家畜飼育による収入と自家消費分の合計US\$21,879.18となり、コロナ禍で収入が激減していた村人へ貴重な現金収入と支出の削減に貢献することができた。また、小学校の前の空き地を利用したモデルファームの建設では、土地や家を持たない1世帯に住居をサポートし、モデルファームの土地に住みながら野菜栽培、家畜飼育をして生活している。また、モデルファームのその他の土地では、空芯菜、かぼちゃの蔓、瓜、ヘチマ、レモングラス、ネギ、ハーブ、花等を栽培することができた。ため池の周りに設置した養蜂場では、東洋ミツバチを3群捕獲し、養蜂をしているが、まだ蜂蜜の収穫はしていない。モデルファームでは、家畜飼料を製作する機械と小屋を設置し、豚、アヒル、鶏の飼料の製作を開始した。飼料の販売でUS\$100以上の収入へと繋がっている。また村のファーマーズ・マーケットでは、村人3世帯がモデルファームで栽培した野菜や果物、その他の製品を販売し、その売り上げからUS\$300以上の貯蓄ができています。

■ブレア・ブット村村落開発支援：

ブレア・ブット村では、2017年から合計で30世帯(2021年度新規で12世帯)へ家畜銀行からのヤギの貸出を実施した。そのうち15世帯で合計US\$6,943(2021年度中にUS\$3,419)の収入を得ることができた。また、小学校が遠いために学校へ通えない約30名の子どもたちへの基礎教育支援(幼稚園、小学校の授業の支援)として先生をコミュニティに派遣し、授業を実施した。新型コロナウイルスのために、学校での授業は、制限されていたため、各家庭で近所の子どもたち2-3名を集めて教えた。

■サムロン・チェイ村：

サムロン・チェイ村では、2021年度中に新たに2世帯へ牛銀行から雌牛を貸し出し、これまでの合計で8世帯へ貸し出しをすることができた。2020年度中にUS\$1,250.25の収入につながり、2017年以降の累計で5世帯が販売し、合計US\$2,063の収入となった。

カンボジア地雷埋設地域の脆弱な障害者家族への生計向上支援プロジェクトでは、2021年3月2日に4年弱のJICA草の根パートナー事業を終了したが、コロナ禍で不安定な世帯が多かったことからフォローアップを継続した。牛の飼育では、26世帯が取り組み、2021年度中にUS\$3,804の収入に繋がり、2017年からの累計でUS\$5,586の収入となっている。ヤギの飼育では、94世帯が取り組み、2021年度中にUS\$18,195の収入に繋がり、2017年からの累計でUS\$63,592の収入となっている。鶏飼育では、99世帯が取り組み、2021年度中にUS\$1,632.75の収入へと繋がり、2017年からの累計でUS\$9,122.35の収入となっている。また自家消費分は、2021年度中にUS\$3,602.6の支出を削減でき、2017年からの累計でUS\$7,547の支出が削減された。ハリナシミツバチの養蜂では、13世帯中12世帯が、2021年度

中に合計US\$333の収入を得ることができた。

<カンボジア>

【課題】

地雷撤去支援では、カンボジア政府が目標としている、2025年までの“地雷フリー”を達成するために貢献していく必要がある。継続的な資金提供が重要であり、カンボジア政府の国家地雷対策戦略2018-2025では、1,970km²の地雷&不発弾で汚染された土地が残されており、地雷汚染地域だけに限れば、946km²の地雷原を2025年までに撤去する目標を掲げている。当会では、2021年1月-2022年3月までに最も多くの地雷&不発弾被害者の出ているバタンバン州での撤去活動を重点的に進める。カンボジア全体で、2021年1月-12月までに44名が地雷&不発弾で死傷しており、そのうち9名がバタンバンでの被害者である。地雷&不発弾の撤去を進めることで、1日でも早く被害者をゼロにすることが課題である。

カンボジアの村落開発支援では、村の中で換金作物以外の収入を得る手段を確保する必要がある。家畜銀行からの貸出をまだ受けていない村人たちがおり、貸出を継続する。2021年度には、鶏、アヒルの感染症が流行し、多くが死亡した。また、豚は、アフリカ豚熱がカンボジアで流行し、村内でも感染した豚が死亡した。これらの家畜への感染症対策のために村の中で、オンラインで授業を受けている大学生などの若い世代に対して獣医としての育成をし、迅速に病気の治療や感染防止策を講じられる体制を構築する必要がある。ファーマーズ・マーケットでは、2020年度にマーケットで販売を希望する村人たちへハンドオーバーしたが、村で採れる農産物の販売は、まだ少なく、大半は別のマーケットで買ってきたものである。村の中で採れる農産物を増やすために村の若い世代に参加を促し、モデルファームでの様々な農産物の栽培を継続するとともに、村人たちが栽培をしていけるように支援を継続する。また家畜飼料、農産物加工品、家畜用発酵液、有機肥料の製作販売とともにブランディング、SNSなどを通じた広報などを実施できる人材を育成することも課題となっており、2022年度に実施していく予定である。

カンボジアの障害者世帯の生計向上支援事業は、2021年3月に事業を終了し、カウンターパートへのハンドオーバーをしたが、実際にカウンターパートだけで、家畜銀行の運営をしていくことは、車両の問題や資金的な問題があり、難しい。そのため、カウンターパートが事業を実施していけるようにフォローアップを継続している。また、対象世帯のなかでも、まだ収入に繋がっていなかったり、一度健康上の問題のために活動を中止した世帯で、再び家畜飼育などの活動を再開したい世帯が多くっており、彼らへの家畜の再貸し出しをしていくことや、新規の対象世帯への支援も必要となっている。特にコロナ禍において、出稼ぎができない状況や国内での仕事が制限されているなかで、家畜飼育や家庭菜園の活動が見直されており、支援を必要とする世帯もある。また、障害者世帯のなかには、健康面での脆弱性を抱えている世帯が多く、健康面での状況は非常に流動的であるため、家畜飼育や仕事が一時的にできなくなる世帯もある。再度回復した世帯へ再支援ができるようにすることも必要となっている。

<ラオス>

【成果】

2021年度は、幼い子ども向けの不発弾回避教育を7村において2回、小学校9校（年長組、小学1、2年）において1回実施した。幼稚園3園における回避教育は2022年4月に実施する。

不発弾事故被害者およびその家族、低所得者層の生計向上支援として、裁縫メンバー5名、キノコ栽培メンバー10名そして養蜂メンバー26名（合計41名）の村人を選抜し職業訓練を実施した。裁縫メンバーは裁縫店3店舗において、衣類の生産および販売活動を行った。キノコ栽培訓練受講者10名にはキノコ小屋5棟を供与し、2名ずつが共同でキノコ小屋1棟を管理し、キノコ栽培を開始している。養蜂訓練受講者は訓練時に製作した日本式巣箱2~3セットにより養蜂を開始した。

対象地区に建設した多機能型協働施設および裁縫店3店舗の最終査察は2021年8月に完了した。

■不発弾回避教育：

MRE教材の開発

幼い子ども向けの回避教育のための教材が2021年6月にNRA（ラオス不発弾処理国家統制機構）に認可を受け、7月に印刷を行った。

不発弾に対する意識変革調査

対象の7村での回避教育実施前に村の子ども達50名を対象に意識調査実施した結果、平均スコアは、3歳児5.21点、4歳児12.40点、5歳児19.90点、6歳児30.86点、7歳児56.75点であり、不発弾に対する意識調査の目標点80点には遠く及ばなかった。また村での第1回目の回避教育実施の4~5ヶ月後に同じ調査を行ったところ、平均スコアが、3歳児49.29点、4歳児60.56点、5歳児78.17点、6歳児70.43点、7歳児81.25点と大幅に上昇した。

幼稚園3校および小学校9校（7校に小学校準備クラス（年長組）設置）において再度意識調査を実施したところ、平均点は、年少31.16点、年中39.45点、年長42.06点、小学1年53.65点、小学2年63.51点であり、不発弾に対する意識調査の目標点80点に達しなかった。

不発弾回避教育（MRE）

対象の7村において第1回目の回避教育を実施（6村は2021年7～8月、残り1村は村の揉め事のため2021年11月）し、3～7歳の子ども230名とその家族および保護者221名の合計451名が参加した。第2回目（2021年12月～2022年1月）の回避教育には、3～7歳の子ども115名とその家族および保護者105名の合計220名が参加した。計2回の回避教育への参加者（延べ人数）は3～7歳の子ども345名、その家族および保護者326名の合計671名であった。

対象の教育施設（小学校）における第1回目の回避教育を2022年2～3月に実施し、小学校準備クラス（年長組）105名、小学校1～2年生538名が参加した（合計643名）。

■裁縫職業訓練：

職業訓練の実施

2021年度裁縫メンバーとして、不発弾事故被害者1名、不発弾事故被害者家族2名、低所得家族2名の計5名を選抜した。2021年11月にモン族衣装の裁縫訓練を多機能型協働施設において実施し、2020年度の裁縫訓練受講者（10名中8名参加）および2021年度裁縫メンバー（5名中3名参加）から計11名が参加した。2022年1～2月、2021年度裁縫メンバー5名に対する裁縫基礎訓練（3週間）を裁縫店2において実施した。2022年2～3月には紳士服（スラックスおよびビジネスシャツ）訓練（4週間）を実施し、2020年度メンバー6名と2021年度メンバー5名の計11名が参加した。

ビジネス支援

2021年度裁縫メンバーを対象に経理および家計簿訓練を2日間実施した。

生計向上

2021年度における2020年度裁縫メンバーの合計収益は、24,170,000LAK（約23万円）だった。1名の辞退者を除く9名平均では、約25,500円/人であった。2021年度メンバーについても、今後の裁縫による収入が見込まれる。

■キノコ栽培菌糸培養職業訓練：

職業訓練の実施

2021年度キノコ栽培メンバーとして10名（不発弾被害者家族2名、低所得家族8名）を選抜し、2022年1～2月にキノコ栽培訓練および菌糸培養訓練を実施した。

ビジネス支援

2021年度キノコ栽培メンバーを対象に経理および家計簿訓練を2日間実施した。

生計向上

2020年度メンバーのキノコ販売利益は、1棟当たり2,566,000LAK（約2万5000円）であったが、ビジネス開始資金として、1棟に対し約2万円を供与しているため、各棟の収益は約5000円であった。

■養蜂職業訓練：

職業訓練の実施

2021年度養蜂メンバー26名（不発弾事故被害者6名、不発弾事故被害者家族3名、低所得家族17名）を選抜し、2021年12月に5日間養蜂訓練を実施した。

ビジネス支援

2021年度養蜂メンバーを対象に経理および家計簿訓練を2日間実施した。

生計向上

2021年5～6月に、2020年度メンバーの蜂蜜を収穫したが、実施初年度であることや寒波や降雨の影響により、収穫できたのは20名中9名であり、収穫量は約10kg、収益は9名合計で593,000LAK（約5,800円）であった。2022年4～5月に2020年度および2021年度メンバーの蜂蜜収穫を実施する。

CDCおよび裁縫店3店舗の建設

多機能型協働施設および裁縫店3店舗の最終査察は2021年8月に完了した。

<ラオス>

【課題】

コロナ禍での公務の遅れに伴う活動制限、学校の休校、駐在員の一時帰国（2021年5～10月）等により、各活動の実施が大幅に遅れた。

CDCおよび裁縫店3店舗の建設

計画より大幅に遅れたため、各施設は各種活動に使用されているものの、管理体制の構築には至らなかった。2022年度に各施設の管理体制を構築する。

不発弾回避教育（MRE）

村でのMREは2回実施することができたが、ラオス政府のコロナ対策による活動制限により2回目のMRE参加者は1回目より少なかった。またラオス政府の方針による長期休校により、教育施設での

MREは2回実施の計画のところ、小学校では2022年1～2月によろやく1回実施するに止まり、幼稚園でのMRE実施は2022年4月上旬に持ち越された。

職業訓練

裁縫 当初の予定では、2021年度裁縫メンバーを6名選抜する予定だったが、裁縫店でのスペースを考慮し5名のみとしたが、2020年度メンバー1名が裁縫活動を辞退した。1～2名新たに裁縫メンバーを加えることを考慮している。裁縫メンバーのグループ化は2021年度に実施できなかったため、2022年度に実施する。

キノコ栽培 2020年度メンバー10名のうち、1名がキノコ栽培活動を辞退した。また2020年度のキノコ小屋5棟のうち、2棟において湿度が高く季節によってカビや虫が発生する問題がある。キノコ栽培メンバーによる菌糸培養では、市販（タイ製）のものに比べて菌糸の生育が弱いため、今後追加訓練の実施も検討している。キノコ栽培メンバーのグループ化も2022年度に持ち越された。2021年度におけるキノコ栽培による収益は、上記の課題により2020年度メンバー1棟平均約5000円に止まった。2022年度はカビ、虫、菌糸の課題を解決し、収益の増加を目指す。

養蜂 2020年度メンバーのうち、約半数の10名が積極的に養蜂を実施できていないが、その多くが少数民族のモン族であり、山奥での狩猟採取や焼畑米作を伝統的に行っているため、養蜂との両立が難しい。その10名のうち4名が辞退したため、2021年度は予定の20名より6名多い26名をラオ族より選抜した。2021年5～6月の蜂蜜収穫量がわずかであったため、2022年度の収穫（2022年4～5月）を目指し、専門家によるフォローアップに力を入れた。養蜂メンバーのグループ化についても2022年度に持ち越された。

CDCおよび裁縫店3店舗の管理体制

各施設の施設の管理体制構築は、2021年度に実施できなかったため、2022年度に実施する。

アジア (1)			
カンボジア地雷撤去支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア 北西部地雷埋設地域	2021年4月～2022年3月	北西部地雷埋設地域住民	受益者2,850名
事業の目的	地雷による脅威を削減することで、地雷被害を受けたカンボジアの農村地域の社会経済復興に寄与する。		
事業の内容	地雷撤去団体MAGの機械(Digger-250とMedium Mine Wolf) チームへの運営費の提供。		
主な成果	(1)Digger-250機械チーム(2021年6月まで)、Medium Mine Wolf(2021年7月以降)の調査、撤去活動によって595,896㎡の土地が安全になった。 (2)機械部隊の任務地の地雷原において見つかる地雷やその他の爆発物(39発)を100%安全に除去し、破壊した。 (3) 12,563名の村人が、生計を営むための土地の安全な使用ができるようになった。		

アジア (2)			
カンボジア地雷埋設地域村落開発支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア バタンバン州 カムリエン郡	通年	地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者などの紛争被害者など地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者、タイへの出稼ぎ労働からの帰還者	ロカブス村104世帯 プレア・ブット村貧困層38世帯 (幼稚園周辺 コミュニティ30世帯 + 小学校の裏のコミュニティ8世帯)

事業の目的	地雷埋設地域のコミュニティと各家族のレジリエンス向上による貧困削減。
事業の内容	<p>【収入向上支援】</p> <p>ロカブス村では、持続的な村人たちの生活向上のため、モデルファームを建設し、有機野菜栽培、家畜飼育、有用昆虫の飼育の技術を向上させるとともに、村人たちへ普及を図る。ファーマーズ・マーケットの販売支援、家畜銀行の運営によって、自然資源を利用した持続的で多様な収入源の確保のための支援を実施する。プレア・プット村では、貧困層を対象にヤギ銀行と鶏銀行の支援を継続する。</p> <p>【基礎教育支援】</p> <p>プレア・プット村の編入されたコミュニティで、小学校が遠いために通えない子たち約28名に基礎教育支援を実施する。</p>
主な成果	<p>(1)2017年～2022年3月に、累計142世帯に家畜の貸出、累計US\$55,807.9の収入と自家消費分となっている。</p> <p>(2)家畜の飼料販売の収益の月平均US\$200以上という指標の達成率は10%であった。</p> <p>(3)グローバル経済や農薬のリスクに対処するためのアグロエコロジーのワークショップをロカブス村の2カ所のコミュニティで実施し、50世帯以上が参加し、理解度テストでは、ワークショップ前が74.73%であったのに対し、ワークショップ後は99.82%の正解率であった。</p>

アジア (3)			
カンボジア地雷埋設地域の脆弱な障害者家族への生計向上支援フォローアップ			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア バタンバン州 カムリエン郡	2021年4月～2022年3月	貧困層地雷被害者を含む障害者	カムリエン郡地雷被害者を含む障害者約100家族+5世帯
事業の目的	カムリエン郡の障害者とその家族の生計向上。		
事業の内容	自然資源を利用した農業技術訓練、家畜銀行からの家畜貸出支援、家庭菜園の推進、グローバル経済のリスク・収支バランスに関するワークショップをカウンターパート機関が持続的に実施できるようにサポートする。		
主な成果	<p>(1)対象100世帯の家畜飼育による収入と自家消費分の2017年-2021年の累計金額は、US\$86,180.35(達成率:111.7%)、2021年度の合計収入と自家消費分は、US\$27,567.35(達成率: 63.22%)であった。</p> <p>(2) 障害者とその家族の67世帯が、家畜飼育による最低2つ以上の収入源を確保している。</p>		

アジア (4)			
カンボジア地雷埋設地域スラエ・スダウ小学校プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)

カンボジア バタンバン州ラタ ナック・モンドル郡ト ラエン区ブオ・ルン村	2022年3月～2022年7月	地雷埋設地域の小学校 生	小学生86名(幼稚園児約 70名)
事業の目的	地雷埋設地域に住む子どもたちの基礎教育環境の整備による教育の機会と学力の向上。		
事業の内容	3教室の校舎建設と教卓、机、椅子の提供		
主な成果	建設会社との見積もりの確認と契約後、建設予定地への資機材の運搬、校舎の基盤工事を開始した。		

アジア (5)			
社会的弱者家庭への不発弾回避教育と生活基盤整備支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ラオス シエンクアン県 ベック郡 ヨードグム地域	2021年4月～2022年8月 (今年度は2021年4 月～2022年3月)	不発弾被害者、不発弾 汚染地域の脆弱な世帯	直接受益者:1,546名 間接受益者:2,390名
事業の目的	(1)対象地域に居住する幼児らが不発弾事故による将来の機会損失を無くすと共に、「社会経済的に脆弱な人々」が安定した収入を確保する基盤を整える。 (2)対象地域に居住する幼児らが不発弾を回避する危険意識を持ち、将来的に彼らが高等教育を受けられるよう、最貧困層の人々が同地域でニーズの高い技術の習得を通して多様な収入源を得る基盤を整える。		
事業の内容	地方自治体と地域住民が協力して、多機能型協働施設及び裁縫店3店舗を管理運営できる体制を構築する。小学校、幼稚園、村事務所などを利用して、特に7歳以下子ども達（幼稚園～小学2年生）を対象に不発弾回避教育を実施する。職業訓練校および郡農林課と協力して2020年度に実施した、裁縫、キノコ栽培、養蜂の技術訓練参加者の技術面、収支管理およびビジネス・マーケティングのフォローアップを行うことで生計を更に向上させる。2021年度も裁縫、キノコ栽培、養蜂の訓練を実施し、同様にフォローアップを実施する。現地政府関係機関とともに事業を実施、管理し、事業実施計画や評価を行い、定期的な事業報告会を開催する。		
主な成果	(1)多機能型協働施設を利用した各種活動、裁縫店舗での生計向上活動を行った。自治体と村人が連携して各施設を管理する体制の構築を引き続き進めている。 (2)7歳以下の子ども（幼稚園～小学2年生）に対し、不発弾回避教育を実施し、不発弾に対する正しい知識と危険意識を持つようになった。幼児教育従事者、有志ボランティアが回避教育に参加し、その手法を理解した。教育施設および村での回避教育の継続的実施についての調整を進めている。 (3)裁縫、養蜂、キノコ栽培の職業技術訓練を受けた村人らが、家計簿の管理方法、必要な技術・知識を身につけ、商品の販売により生計を向上させた。裁縫コース修了者が裁縫店舗において商品を販売している。キノコ栽培訓練への参加者が、キノコ小屋で定期的に収穫を行い、市場で販売している。2021年度初旬に養蜂訓練参加者の一部がはちみつを収穫し、販売した。3分野において、より収益をあげるようにマーケティングや商品アイデ		

ア、販売方法を強化した。 (4)政府カウンターパート機関との事業実施状況の共有と報告、評価が実施された。

2-2：国際協力事業（アフリカ）

【方針】

元子ども兵や、紛争被害女性など最も脆弱な人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り添いながら、必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な力、または、文化的・伝統的な価値を活かしながら、対象者（地域・コミュニティ）の自立と自治を促進する。また、新型コロナウイルス感染予防対策のための事業を並行して実施する。

【重点項目】

アフリカ地域での新型コロナウイルス対策支援事業を本年度の重点項目とするとともに、事業実施後の受益者のモニタリング、状況把握、および、一人ひとりに寄り添ったフォローアップに力点を置いてきた。

【成果】

ウガンダでは、元子ども兵55名及び最貧困層住民57名を対象に自立に向けた職業訓練やその後の開業支援、生計向上支援を行い、訓練を修了した元子ども兵や最貧困層らは収入源を確保し、本人とその家族の衣食住を自らの力で賄うことができるようになってきている。また、コロナ禍における社会経済的活動の制約により脆弱層の人々の生活は困窮し、学校閉鎖期も相まって10代の少女の妊娠や若者が犯罪グループに勧誘されるなどの問題が多発していた。この状況に鑑みて、元少女兵が養育する子ども、若者12名（13歳～18歳）を対象に、寺子屋教室（インフォーマル教育）やカウンセリングなどを実施。結果、全員、寺子屋での勉強を経て、学校再開後、地元の小学校や中学校に無事に復学、または就職することができた。なお、昨年度に引き続き、コロナ禍の影響で脆弱な状況に陥った女性にマスク作りの仕事を提供し、8000枚のマスクを医療従事者などに提供することができた。

また、南スーダン難民及びホストコミュニティの住民89名に対して、自立に向けて洋裁や編物、木工大工、レンガ積み、養豚、溶接の職業訓練を実施し、必要な技術と知識を習得することができた。なお、その後の開業支援を経て、88名が収入を得られるようになってきている。また、対象者の78%が支援開始前に比べて周辺住民からの差別や偏見が減少し、コミュニティでの相互扶助活動に参画していることが確認された。併せて過去に職業訓練を修了し、開業している対象者らはコロナ禍の影響でビジネス運営に課題を抱えていたが、フォローアップ支援により、安定的にビジネス運営を行えるようになったグループも現れている。

コンゴ民主共和国（南キブ州）においては、紛争下で暮らす最脆弱層30名に対し、養蜂の技術訓練及び蜂蜜の製品化支援を行い、対象者全員が養蜂技術及びハチミツの加工技術を習得し、地元産のハチミツを製品化することができた。また、武装グループからの徴兵のリスクが高い孤児や元子ども兵を抱える100世帯に対し、家畜飼育の技術支援と共に収入向上のための支援を行い、結果、97世帯が繁殖に成功し、67世帯が繁殖した家畜を販売し、その収入を子どもの教育費（文房具代など）に充当することができた。また、同世帯の子どもを含む、250名の孤児や元子ども兵たちへの学費・学用品などの支援も継続して実施し、それにより、誰一人、コロナ禍においても武装グループに徴兵される事例は発生しなかった。また、コロナ化の影響を受けながらも収入向上活動を続けている紛争被害女性で構成される生産者協同組合に対し、生産している乳製品を販売するアンテナショップの開業支援を行なった。それにより、チーズや牛乳の生産拠点に近い都市部において、販路を拡大することができるようになった。

同国、中央カサイ州においては、「手洗い啓発」「マスクの使用・着用方法」「3密回避」の3種類のチラシ・ポスターを約3000枚作成し、それらを配布や掲示することで新型コロナウイルス感染予防のための啓発活動を行うことができた。同時にコロナ禍の影響を受けながらも生産・販売活動を続けている紛争被害女性のグループに対して、グループビジネスの運営方法、生産性向上のための助言、販促支援、法的支援をおこなった。結果、パイナップルジュース作り、石鹸作りを行うグループは、新しく開発した新製品の販売を強化し、それにより生計を維持することができているとともに、周囲の貧困層を雇用し、社会的な繋がりを広げることもできている。合わせて、60名の紛争被害女性に対し、洋裁訓練を修了し、その後、洋裁店を開業し、全員が収入源を確保することができている。内、54名（90%）は、1日平均1.5ドル以上の収入を得て、家族の衣食住を賄うこともできている。

また、国連開発計画（UNDP）とパートナーシップ事業として、コンゴ民主共和国（南キブ州及び中央カサイ州）において、紛争や災害の影響を受けている脆弱層約3,000名を対象に、レジリエンスを向上するための事業を実施した。南キブ州においては、気象計測器を4箇所に設置し、そのデータをラジオや無料電話でコミュニティに共有することで、洪水のリスクを早期に住民に伝達するシステムを構築することができている。また、同地域で洪水被害を受けたコミュニティにおいて、橋、水路、学校の教室、トイレの建設を住民参加型で行い、90%以上が完成。なお、これらの建設作業に約400名を雇用し、賃金の半額は受益者が貯蓄することができている。中央カサイ州においては、地域間紛争により対立している二つの村において、診療所、市場、コミュニティ施設の建設を住民参加型で行い、90%以上が完成。また、洋裁や石鹸作り、農作

物の一次加工（パーム核油の加工技術）訓練を実施し、すでに製品作りに成功している。

ブルンジ共和国においては、2020年度と比較すると新型コロナウイルスの影響は減り、212世帯（約920名）に対して、収入向上支援を行うことができ、対象者は収入を得るために必要な技術と知識を習得し、概ね収入を得られるようになった。パートナーの自治体（郡）と共にシングルマザーを対象としたリスク管理の研修を行なったほか、当会の事業終了後も自治体が郡内の人々へ公共サービスを提供し続けることができるように、建設した施設を完全に引き渡し、職業訓練校として郡が運営をしている。

また、新しい事業地においてストリートチルドレンやその保護者を対象に新しいプロジェクトを開始し、多目的施設を建設した上で小規模ビジネス・バイク修理・洋裁の技術訓練を新たに開始した。収入向上支援・心理社会支援などの包括的な自立支援を実施しており、受益者27名が小規模ビジネス・バイク修理ビジネスを開業することができ、収入を得始めることができた。

【課題】

アフリカの事業対象国では、新型コロナウイルスの感染者数及び死者数は減少傾向になり、各国政府の規制も緩和されているが、ウガンダ、コンゴ民主共和国においては一昨年来続いた社会経済活動の制限などにより脆弱層の生活は厳しい状況に置かれている。また、3カ国ともコロナ禍以前から抱える課題、即ち、社会経済的に脆弱な状況に置かれている人々が貧困や栄養失調、また、それらに起因し、マラリアや下痢など既存の感染症や治療可能な病気により命を失うリスクが高い状況にある。併せて、経済的に困窮している人々の収入源を確保できたとしても、気候変動やウクライナ危機などにより物価が高騰し、一定の生計を維持していく上で様々な不安定要素やリスクにも晒されている。こうした状況に鑑みて、今後も、最も脆弱な状況に置かれた人々に焦点を当てた支援を強化していくことが大きな課題である。

ウガンダにおいては、こうした脆弱層の対象者に対して、職業訓練後の収入向上支援を強化し、生計向上とともにその状態が維持できるようにフォローアップしていくこと。コンゴにおいては紛争の影響を受けている対象者の命と暮らしを保護するための緊急支援と、自立に向けての種々の研修、職業訓練を並行して行いながら、対象者が様々な危機やリスクに晒されながらもレジリエンスをいかに向上していくかが大きな課題である。ブルンジにおいては、慢性的な外貨不足による輸入品購入が厳しい状況が続いている上にウクライナ危機や気候変動の影響も受け、国内の燃料不足や物価の高騰、食料不足が続いている。これらのリスクに対して、対象者のレジリエンスを向上するために、対象者の状況に応じたきめ細かい支援を強化していく必要がある。

アフリカ (1)			
ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国 （アチョリ準地域）	2005年～継続中 （今年度は2021年4月～ 2022年3月）	元子ども兵、最貧困層	元子ども兵55名およびその受け入れ家族。最貧困層住民57名。
事業の目的	元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立するとともに地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らせるようになること。		
事業の内容	ウガンダ北部地域にて反政府軍（神の抵抗軍）に誘拐され兵士として駆り出されてきた元子ども兵や最貧困層を対象に、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムで、元子ども兵の社会復帰支援を実施する。 ※BHN（Basic Human Needs）人間としての基本的ニーズ		

主な成果	<p>(1)能力向上の訓練期間中の受益者及びその受け入れ家族へクーポン券を支給し、「人間としての基本的ニーズ（医（衣）・食・住）」が満たされ、受益者が訓練に集中することができた。</p> <p>(2)受益者が収入を得る為に必要な知識と技術を習得することができた。</p> <p>(3)受益者が地域住民との関係性を構築し、相互扶助活動に参加できる状態になった。</p> <p>(4)受益者が習得した知識と技術を使って収入源を確保することができるようになってきている。</p>
------	--

アフリカ (2)			
南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国 アジュマニ県	2018年2月～2021年8月 （今年度は2021年4月～2021年8月）	南スーダン難民及びホストコミュニティ最貧困層住民	南スーダン難民112名及びホストコミュニティ住民86名
事業の目的	難民居住区の南スーダン難民及びホストコミュニティの最貧困層が、職業訓練により必要な能力を身につけ開業し、収入を得ること。		
事業の内容	アジュマニ県パギリニア難民居住区の難民とホストコミュニティ住民を対象に、自立支援のため洋裁、編物、木工大工、レンガ積み、養豚、溶接、ビジネス運営の職業訓練等を実施し、能力向上支援を行う。またビジネス開業とその後のビジネス運営に関する能力向上支援を行う。また受益者と周辺住民の社会関係性の向上に関するアドバイス等を行う。		
主な成果	<p>(1)BHN支援：3期生89人が職業訓練に専念できるよう訓練期間中の裨益世帯のBHN（人間としての基本的ニーズ）を満たすことができた。</p> <p>(2)能力向上支援：受益者が洋裁、編物、木工大工、レンガ積み、溶接、養豚の職業訓練を受け、必要な技術・知識を習得することができた。</p> <p>(3)収入向上支援：受益者が洋裁、編物、木工大工、溶接の店舗を構え、またレンガ積み、養豚のグループを形成して開業し、88人が収入を得ることができた。</p> <p>(4)社会関係性の向上支援：3期生の78%で、支援開始前に比べてトラブルや差別偏見が減少し、周辺住民との相互扶助活動が確認されている。</p>		

アフリカ (3)			
南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援フォローアッププロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国 アジュマニ県	2021年8月～2023年8月 （今年度は2021年8月～2022年3月）	南スーダン難民及びホストコミュニティ最貧困層住民	南スーダン難民112名及びホストコミュニティ住民86名
事業の目的	職業訓練と開業支援を受けた難民居住区の南スーダン難民及びホストコミュニティの最貧困層の生計が向上すること。		

事業の内容	自立支援プロジェクトによりビジネス開業をしたアジュマニ県の難民とホストコミュニティ住民の受益者個別もしくはグループに対して、ビジネス運営に関する助言等を行う。
主な成果	コロナ下の社会経済的な影響を依然受けているが、受益者個人もしくはグループ単位で、材料調達、収支管理、顧客対応、貯蓄活動などを行っており、一部の受益者は、安定的なビジネス運営がなされるようになっている。

アフリカ (4)			
ウガンダ北部における畜産支援による酪農組合開発事業（第2フェーズ）後方支援事業			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国 グル県、オモロ県	2019年4月～2022年3月 （今年度は2021年4月～2022年3月）	小規模農家	計74世帯： 1）パイロット事業の酪農支援対象44世帯 2）第2フェーズの酪農支援対象30世帯
事業の目的	ウガンダ北部地域グル県とオモロ県において、2019年10月に終了したパイロット事業では、小規模農家がマイクロリージングにより乳牛を入手しており、引き続き、酪農活動やローン返済のモニタリングを行う。 また2019年4月から開始した第2フェーズの酪農支援をグル県ウニャマ副郡で引き続き実施し、酪農組合の設立を支援し、現地農民が酪農に必要な乳牛を、酪農組合がマイクロリージングを活用して導入する。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・パイロット事業のモニタリング ・第2フェーズ： <ol style="list-style-type: none"> ①管理：酪農組合運営支援 ②研修：酪農研修実施、サイレージ作り、牛舎建設、酪農組合運営方法 ③配置：乳牛配置、飼養管理徹底、モニタリング強化、ローン返済開始 ④モニター：乳牛取り扱い研修、繁殖 ⑤整備：飼料栽培用農場整備 		
主な成果	公益財団法人日本国際協力財団が実施する上記の活動に対する後方支援を円滑に実施することができた。		

アフリカ (5)			
ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰フォローアッププロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国 （アチョリ準地地域）	2021年4月～2022年3月	ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクトの修了生	30名
事業の目的	自立を果たした元子ども兵が持続的に生計を維持し、さまざまなリスクや困難にレジリエントに対応できる環境を作ること。		

事業の内容	様々な困難やリスクに直面している元受益者のモニタリングを強化し、必要に応じてフォローアップ（生計向上支援）を実施する。特に、コロナ禍以降、女性が非常に脆弱な状況に置かれているため、女性に対する暴力などに関して、必要なフォローアップ、コミュニティへの啓発活動などを行う
主な成果	コロナ禍の影響で、2020年4月から2022年1月までの約1年10ヶ月間、学校が閉鎖。そのため、精神的に不安定になった若者たちの犯罪や、望まない妊娠、そして経済的な不安もあり、家庭内暴力が増加した。一方、弊会施設での訓練を修了した元子ども兵のほとんどは、生計を維持して、彼ら彼女らが養育する子どもたちの衣食住も満たすことができていたが、一部、その子どもたちや若者（10代）の中で、学校閉鎖後、心理社会的な負担を強いられ、犯罪グループに勧誘されるなどのリスクを負っていた。そのため、今次フォローアップ支援では、こうした元子ども兵が養育する子ども・若者12名（13歳～18歳）を対象に、寺子屋教室（インフォーマル教育）やカウンセリングなどを実施。結果、うち11名は、全員、寺子屋での勉強を経て、学校再開後、地元の小学校や中学校に無事に復学することができた。また、1名（18歳男子）は、コロナ禍に入り犯罪グループにマリファナの使用を強制され、心身ともに非常に脆弱な状況に陥っていたため、寺子屋とともに、個別のカウンセリングや親族との関係性構築、就業準備など包括的にサポートしてきた。それにより、寺子屋での知識習得とともにグラフィックデザインの基本的な知識も習得し、無事にデザイン会社に就職することができている。

アフリカ（6）			
ウガンダにおける新型コロナウイルス対策支援事業			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国 グル県、アムル県、パデー県、キトグム県 アジュマニ県、モヨ県	2021年4月～2022年3月	難民、元子ども兵、最脆弱層、医療従事者、エッセンシャルワーカー	約5,000名
事業の目的	新型コロナウイルスの感染を予防すると共に、最脆弱層の人々の社会経済的ダメージを最小限に抑えること。		
事業の内容	(1)新型コロナウイルス感染予防活動 石鹼や洗剤、消毒液、手洗い設備などの衛生用品、備品の供与及び、手洗い方法や、新型コロナウイルス予防のための啓発活動、チラシ配布、ポスター掲示など。 (2)最脆弱層への生計支援活動 食料、生活物資の緊急支援、就業機会の提供、商業活動を継続（再開）するための生計支援など。		
主な成果	今年度は、コロナの感染による重症化、死者数が徐々に軽減していった一方、一昨年以降の社会経済活動の制限により、多くの脆弱層の暮らしが危機的な状況に陥っており、脆弱な女性を対象にマスク作りなどの就業機会を提供し、対象者の生活支援を行うことができた。また、この活動により8000枚のマスクが制作され、それらを医療従事者やエッセンシャルワーカー、元子ども兵などに配布することで感染予防の活動に寄与することができた。		

アフリカ (7)			
南キブ州における最脆弱層世帯の養蜂ビジネス起業支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国 南キブ州、 カレヘ行政区、 カロンゲ区域	2021年4月～2022年3月	最脆弱層 (主に寡婦、国内避難民、最貧困層)	最脆弱層30名 及びその家族約250名
事業の目的	紛争下で暮らす最脆弱層が養蜂技術を習得し、養蜂ビジネスを起業することで、収入源を確保すること。		
事業の内容	紛争下で暮らす最貧困層30名を対象に養蜂の技術訓練を行い、養蜂ビジネスを開始するための技術指導や備品の供与、養蜂場の整備、商品開発、販促支援などを行なう。		
主な成果	昨年からコロナ禍の影響で、ハチミツの一次加工のための機材の運搬が滞っていたが、2021年7月に機材の搬入することができ、加工技術訓練を完了することができた。それにより、対象者全員が養蜂技術及びハチミツの加工技術を習得し、地元産のハチミツを製品化することができた。加えて、より高い技術を習得するためにフランス人の養蜂専門家による研修を実施した。これらの支援により、対象者は、養蜂ビジネスにより収入源を確保できるようになっている。		

アフリカ (8)			
南キブ州における子どもの徴兵予防プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国 南キブ州、 カレヘ行政区、 カロンゲ区域	2021年4月～2022年3月	①元子ども兵及び孤児 ②元子ども兵及び孤児の受け入れ世帯	①元子ども兵及び孤児250名 ②元子ども兵及び孤児の受け入れ世帯100世帯約300名
事業の目的	紛争下で暮らす元子ども兵及び孤児が就学し、その受け入れ家族が収入源を確保することで、子どもの徴兵を予防すること。		
事業の内容	初等教育から取り残された孤児や元子ども兵250名へ教育を受けるために必要な学業支援を実施していくとともに、その受け入れ世帯に対して、家畜の提供や飼育技術の研修、小規模ビジネスの指導を行っていく。		
主な成果	<p>(1) 家畜の飼育技術訓練活動 これまでに家畜を供与した100世帯に対して、ヤギとモルモットの飼育方法や繁殖方法についての補完研修を実施。この研修は、世帯ごとに状況が異なるため、各世帯を実際に訪問し、個別指導するやり方で、それぞれの課題を克服できるよう配慮して行った。結果、97世帯が繁殖に成功し、67世帯が繁殖した家畜を販売し、その収入を子どもの教育費 (文房具代など) に充当することができた。</p> <p>(2) 収入向上支援活動 繁殖したヤギを販売する方法や、そのタイミング、販売の交渉術などについて</p>		

	<p>助言を行うとともに、現金貯蓄の重要性、及び、ヤギを貯蓄代わりに保持する重要性などリスクに対するレジリエンス向上のための啓発活動を行なった。結果、多くの対象者が、持続的に生計を維持するためにヤギやモルモットを徐々に販売して現金化していたため、コロナ禍で収入が減少した際にも、（貯蓄代わりに）ヤギを販売することで、その間の衣食住を満たすことができた事例も多く見られた。</p> <p>（3）子どもの教育</p> <p>訪問ベースでの補完研修の際に、子どもの教育の重要性についての啓発活動を実施。家畜の飼育が軌道にのり、生活や心に多少でも余裕が生まれたこともあり、保護者の多くは子どもたちの教育にも意識を向けるようになった。ただ、全世界帯が収入を子どもの教育費に充当できたわけではなく、250名の孤児や元子ども兵たちへの学費・学用品などの支援も継続して実施した。それにより、誰一人、コロナ禍においても武装グループに徴兵される事例は発生しなかった。</p>
--	---

アフリカ (9)			
南キブ州における紛争被害女性の生計向上支援フォローアッププロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ民主共和国南キブ州、ウビラ行政区及び、カレヘ行政区	2021年4月～2022年3月	紛争の影響を受けた脆弱層女性（寡婦、国内避難民、性暴力被害者、最貧困層）	紛争被害女性：300名
事業の目的	過去に支援を受けた紛争下で暮らす紛争被害女性の生計維持を促進すること。		
事業の内容	対象地域で、洋裁訓練や乳製品の製造技術を学び、生計を向上した女性たちの経済状況や、収入向上活動の状況を把握した上で、課題を抱える対象者に対し、生計維持を促進するための研修や追加の技術支援、収入向上支援を行う。		
主な成果	コロナ禍で経済的な打撃を受けている女性たち（洋裁ビジネス従事者）に対し、マスクなどコロナ禍で必要とされる製品をつくる仕事を提供。それらの製品を、家畜飼育の受益者や子どもたちに供与することで、女性たちの収入維持とともに、他の人々の感染予防を同時に行うことができた。また、乳製品を生産する協同組合に対して、販売促進のためのアンテナショップ開業に向けての助言と初期費用の支援を行なった。それにより、チーズや牛乳の生産拠点到近い都市部にアンテナショップを開業し、販路を拡大することができている。		

アフリカ (10)			
中央カサイ州における紛争の影響を受けた最脆弱層女性に対するレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ民主共和国中央カサイ州、カナンガ市	2021年4月～2022年3月	紛争被害女性（国内避難民、寡婦、性暴力被害女性、孤児、最貧困層女性）	直接受益者：280名 間接受益者：直接受益者の家族1,953名

事業の目的	対象者が新たな収入源を維持し、生計を向上するとともに、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）を増大し、リスクや困難に対するレジリエンスを向上すること。
事業の内容	直接受益者を対象に、パイナップルジュース作り、石鹸作りの生産性向上支援、販売促進支援、及び、洋裁の技術のフォローアップ支援を行う。また、各グループ内外の協力体制を強化し、グループビジネスの運営方法の指導、法的支援を行う。
主な成果	直接受益者を対象に、パイナップルジュース作り、石鹸作りの生産性向上支援、販売促進支援、及び、洋裁の技術のフォローアップ支援を行なった。また、各グループ内外の協力体制を強化し、グループビジネスの運営方法の指導、法的支援も併せて実施した。コロナ禍の影響を受けつつも、パイナップルジュース作り、石鹸作り、双方のグループは新しく開発した新製品の販売を強化し、それにより生計を維持することができている。また、パイナップルジュース作りのグループは、周囲の貧困層を雇用し、社会的な繋がりを広げることもできている。なお、60名の紛争被害女性が、洋裁訓練を修了し、その後、洋裁店を開業し、全員が収入源を確保することができている。内、54名（90%）は、1日平均1.5ドル以上の収入を得て、家族の衣食住を賄うこともできている。

アフリカ（11）			
コンゴ民における紛争と洪水被害のリスクに晒された脆弱層のレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ民主共和国 中央カサイ州、南キブ州	2021年6月～2022年3月	紛争被害女性、最貧困層住民、コミュニティリーダー	直接受益者：3,282名 間接受益者：約85,000名
事業の目的	①住民参加型建設によるコミュニティ・インフラの復旧・再建、②脆弱層の生計向上、及び、③自然災害リスクの対処能力向上を通じて、洪水や紛争の影響を受けた脆弱な人々のレジリエンスを高めること。		
事業の内容	南キブ州のウビラ行政区及びワルング行政区において、洪水被害を受けた学校、橋などのコミュニティ・インフラの復旧、及び、洪水被害を軽減するための用水路を住民参加型手法により建設する。 同時に、同地域において洪水被害を予防・軽減するための降雨量測定器を設置し、その使用・メンテナンス方法についての研修を行うとともに、地元ラジオ局の通信能力強化とコミュニティリーダー及び地域住民の自然災害に対する予防・対処能力向上のための啓発活動を実施する。 また、紛争の被害を受けた中央カサイ州のディベレンゲ行政区において、脆弱な状況に置かれている女性や最貧困層への職業訓練（マスク製作・石鹸製造）や、農作物の一次加工（パーム核油の加工技術）訓練を行い、生計向上支援を実施する。また、同地域において病院、市場などのコミュニティ施設を住民参加型手法により再建する。		

主な成果	<p>南キブ州において、気象計測器を4箇所に設置し、そのデータをラジオや無料電話でコミュニティに共有することで、洪水のリスクを早期に住民に伝達するシステムを構築することができている。また、同地域で洪水被害を受けたコミュニティにおいて、橋、水路、学校の教室、トイレの建設を住民参加型で行い、90%以上が完成している。なお、これらの建設作業に約400名を雇用することができている。</p> <p>中央カサイ州においては、地域間紛争により対立している双方の村において、診療所、市場、コミュニティ施設の建設を住民参加型で行い、90%以上が完成している。また、洋裁や石鹸作り、また、農作物の一次加工（パーム核油の加工技術）訓練を実施し、すでに製品作りに成功している。</p>
------	--

アフリカ（12）			
コンゴにおける新型コロナウイルス対策支援事業			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
コンゴ民主共和国 南キブ州、 中央カサイ州	2021年4月～2022年3月	難民・国内避難民、紛争被害女性、元子ども兵、最貧困層、地域住民、洪水被害者・被災者	約5,000名
事業の目的	新型コロナウイルスの感染を予防すると共に、最脆弱層の人々の社会経済的ダメージを最小限に抑えること。		
事業の内容	<p>(1)新型コロナウイルス感染予防活動 石鹸や洗剤、消毒液、手洗い設備などの衛生用品、備品の供与及び、手洗い方法や、新型コロナウイルス予防のための啓発活動、チラシ配布、ポスター掲示など。</p> <p>(2)最脆弱層への生計支援活動 食料、生活物資の緊急支援、就業機会の提供、商業活動を継続（再開）するための生計支援など。</p>		
主な成果	<p>対象地域において、新型コロナウイルス感染予防のための啓発活動として、「手洗い啓発」「マスクの使用・着用方法」「3密回避」の3種類のチラシ・ポスターの配布や掲示を実施。また、マスク作りの仕事を提供するなどして、コロナ禍で経済的に脆弱な状況に陥っている女性の生計支援を行なった。</p> <p>ポスターやチラシの配布により、約5000名の人々に対する啓発活動を行うことができた。一方、コロナ感染による死者数が2021年7月以降減少し、政府による規制も緩和されてきたこともあり、マスク着用や3密回避などの行動変容には十分な成果が出ているとは言い難い。但し、手洗いの啓発に関しては、コロナ以外の感染症予防にも重要であることから、一定の行動変容には繋がっている。</p>		

アフリカ（13）
ブルンジ農村部コミュニティにおける社会的弱者（EVLs）世帯の自立と自治支援プロジェクト

活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国 ムランビヤ県 キガンダコミューン	2018年4月～2022年3月 （今年度は2021年4月～2022年3月）	社会的弱者（シングルマザー、ストリートチルドレン、最貧困層住民）	212世帯（約920名）
事業の目的	社会的弱者が農村コミュニティ内で、周囲とのつながりを強化し、基本的ニーズを満たした生活ができる環境を整えること。		
事業の内容	対象地域において、2018年度以降、養蜂・洋裁・ヘアドレッシング・養豚の技術支援を行った対象者（協同組合）が、安定して収入を得られるよう、収入向上支援を行う。 また、自治体が建設した施設を活用して、郡内の人々への公共サービスを提供し続けることができるよう、郡の開発計画等に基づいて、自治体による社会保障の取り組みなどをバックアップする。		
主な成果	対象地域において、養蜂・洋裁・ヘアドレッシング・養豚の技術支援を行った対象者（協同組合）が、概ね安定して収入を得られるようになった。また当会が建設した施設を郡へ完全に引き渡し、当会が機材を支援したことにより、郡主導で同施設を職業訓練校として開校し、社会的弱者に対する公共（社会保障）サービス向上の一端を担っている。		

アフリカ（14）			
ブルンジの社会的弱者世帯の子どもの保護と自立支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ブルンジ共和国 カヤンザ県	2021年4月～2024年3月 （今年度は2021年4月～2022年3月）	社会的弱者（①ストリートチルドレンとその保護者、②シングルマザーなど子どもを持つ最脆弱層世帯）	41世帯約200名
事業の目的	社会的弱者が家庭内の絆を強め、様々な困難とリスクに晒されながらも、子どもが家族とともに基本的ニーズを満たすことができる環境を整える。		
事業の内容	ストリートチルドレンの保護（施設の整備、生活支援）、世帯の自立支援（技術訓練・収入向上支援）、心理社会支援（心のケアや家族との関係性構築、啓発）を通して、対象者が子どもの基本的ニーズを満たすことができるよう、包括的に自立支援を行う。		
主な成果	ストリートチルドレンが安全に保護される多目的施設が整備され、2021年度内に技術訓練を終えた受益者27名が小規模ビジネス・バイク修理のビジネスを開業することができた。洋裁訓練の受益者は引き続き技術訓練を続けており、対象者全員に収入向上支援・心理社会支援などの包括的な自立支援を続けながら自立を目指して引き続き支援を行う。		

※国際協力事業 ウクライナ難民／避難民 支援プロジェクト

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受け、周辺諸国へ避難したウクライナ難民への緊急支援を実施すべく、2022年3月より事業計画を変更し以下のプロジェクトをスタートさせた。

【概要】

- 事業目的：ハンガリーに流入したウクライナ難民の方々の「いのち」や「暮らし」を守るため
- 活動地域：ハンガリー国内、ウクライナ共和国西部
- 事業期間：2022年3月～（活動継続中）
- 事業内容：情勢分析とニーズ調査のため先遣隊として職員を2名派遣、ウクライナから逃れてくる難民に対し、現地パートナーの協力を得ながら調査と緊急支援を実施

2-3：大槌刺し子事業

【方針】

東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作・販売を通じて、継続的な地元人材雇用や、作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出することを目的に実施してきた。震災から10年が経過した2021年より事業名を「大槌刺し子」に変更し、以下のことを目的として事業を継続する。

- 1) 「刺し子」が体現する持続可能な社会の実現に貢献する
- 2) 日本の伝統文化及び手仕事の価値を伝える
- 3) 小規模な工芸事業（ビジネス）を通じて、地方と工芸を元気にするモデルを確立する

【重点項目】

- ・収益基盤の改善に向け、OEM事業を強化する。また、それに伴い刺し子さん（作り手）の増員を図る。
- ・「刺し子会」等を通じた、お互いに学び、助け合う、相互扶助的関係性の構築
- ・講習会等の開催を通じた刺し子さん（作り手）の技術向上を促進する。
- ・10周年記念事業を企画、実施する。

【成果】

2011年6月の事業開始以降、定期的な刺し子会の開催を通じて、受益者同士のコミュニティの維持・形成をするとともに、受益者に対して、内職による仕事の提供と生き甲斐の創出を行ってきた。本年度は、プロジェクト開始から11年を迎え、「大槌復興刺し子プロジェクト」から「大槌刺し子」に名称変更した。それに伴い、ロゴマークやウェブサイトを更新し、企業とのパートナーシップを重視したOEM事業を基軸とする事業方針の転換を行った。OEM事業としては、株式会社ファミリア様と協働で商品開発、販売を実施した。また、展示会「大日本市」に出展、新規取引先の開拓に注力し、2022年度の受注につなげることができた。

毎週火・水曜日に開催している刺し子会やお茶っことは、感染状況や刺し子さんの様子に配慮し、事務所の換気、時間割制の導入、手洗い、手指消毒などの感染防止につとめるとともに、オンラインによる技術講習会を開催した。また、町民向けの刺し子ワークショップも開催した。

また、昨年度から連携している「大槌ジビエソーシャルプロジェクト」との鹿革を活用した商品を開発し、ふるさと納税返礼品として商品化した。

10周年記念事業の実現はかなわなかったが、「大槌復興刺し子プロジェクト」10年の歩みを振り返る書籍の出版を企画、検討した。

収入合計は約5,587千円、刺し子さんへお支払い工賃は、約589千円となり、目標を大きく下回る結果となった。

【課題】

昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う販売不振が大きく影響した1年となった。OEM事業を基軸とする事業方針の転換も重なり、低調な活動に終始した。そこで、経費削減、見積価格の見直しなど、経営面での改善を行った。こうした経営面での努力を続けるとともに、今、一度事業方針に立ち返り、大槌刺し子が伝えたい本質的価値を発信していくことが必要と考える。

大槌刺し子			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
岩手県大槌町	通年	(1)OEM事業新規提携数 (2)新規刺し子さんの登録数 (3)技術講習会等の開催回数	(1)1社 (2)0人増加 (3)2回
事業の目的	東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作、販売を通じて、継続的な地元人材の雇用と作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出するとともに、以下のことに寄与する。 (1) 持続可能な社会の実現に貢献する (2) 日本の伝統文化及び手仕事の価値を伝える (3) 小規模な工芸事業（ビジネス）を通じて、地方と工芸を元気にするモデルを確立する		
事業の内容	(1)刺し子製品の製造・販売 (2)講習会等、受益者の技術力の向上、交流、オーナーシップの醸成を行う会等の開催		

2-4：啓発事業

【方針】

20周年事業を中心に据え、ファンドレイジングを通じた啓発活動の推進（ファンドレイジングファースト）を堅持する。特に、既存支援者との効果的かつ効率的な関係性構築とともに、新たな啓発施策へのチャレンジから潜在支援者にリーチする。取り組む社会課題とその解決（事業）について周知し、社会変革への希望を市民に啓発し、さらには、その希望に応じた、社会変革の手法を提供し、社会変革の担い手を増やすことで、ミッションの実現に貢献する。

【重点項目】

ファンクラブ会員・法人サポーターの会員増、20周年を契機とした寄付への注力とともにCRM（支援関係性構築）を強化し、オンラインを併用した講演などすべて啓発に立脚し活動する。

【成果】

20周年事業において、チャリティーオークションの開催による新たなファンドレイジング施策をはじめ、既存支援者との丁寧なコミュニケーションを実施するなど、ファンドレイジングを通じた啓発活動の推進を行った。主な成果として、都度の寄付では、1,760件 80,708,069円、ふるさと納税寄付では、308件16,528,000円を調達。さらに回収系支援のめぐるプロジェクトでは、432件1,785,068円を調達した。また、ファンクラブ会員（個人）では、年間を通じて506件915口、法人サポーター（法人）では26件(43口)の新規支援を調達。講演事業では、139回5,694,705円を調達することができた。

【課題】

新型コロナウイルスをはじめ、ロシアのウクライナ侵攻など社会情勢の変化がファンドレイジングに与える影響は大きい。ファンドレイジングにおけるいくつかの目標が達成されなかったことから、適切なリソース配分による改善を図りたい。これらのことから、寄付、会費、事業収入、助成金など、引き続き多様なファンドレイジングを推進し、バランスをもった財政基盤の構築を継続したい。

啓発（ファンドレイジング）			
ファンドレイジング			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績

日本国内	通年	(1) 会費収入 (2) 寄付収入 (3) 事業収入 (4) 助成金等収入	(1) 73,924,000円 (2) 87,702,524円 (3) 28,866,237円 (4) 122,809,299円
事業の目的	支援をいただくあらゆる個人や団体を、当会の活動目的に則した社会変革のパートナーと位置づけ、活動へ参画するための適切な方法を提示するための啓発（ファンドレイジング）を実践する。		
事業の内容	既存・潜在支援者（個人、法人）それぞれの属性に応じた適切なファンドレイジングのためにCRMの仕組み化・基盤強化を実践する。寄付について、個人の場合は従来の寄付の充実化に加え、ふるさと納税や遺贈、海外におけるファンドレイジングの充実化を図る。法人の場合は、SDGsを意識し、協働を通じた寄付や講演などの強化に取り組む。また、会費における個人の場合、オンライン施策の強化により特に広告施策によるファンクラブ会員の増強に注力。法人の場合は、法人サポーターのコミュニティ化への注力によって法人サポーターの増強に注力。20周年を契機とする新たな啓発活動のほか、メディアへの積極的な露出から組織の認知向上にも取り組む。中長期を見越した自己財源比率の向上に努め、効率的なファンドレイジング体制の強化を図る。		

啓発（広報）			
広報（オフライン：年次報告書、結晶母ほか。オンライン：ブログ、メールマガジン、SNS、SNSの運用ほか）			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) —	(1) —
事業の目的	会員・寄付者をはじめとする既存支援者ならびに、新規・潜在支援者に対して、活動の成果報告を実施するとともに支援実感の向上による当会への信頼感・参画感を高め、継続支援と支援拡大を実践する。		
事業の内容	年次報告書をはじめ、従来の紙媒体を活用した活動報告書の制作にくわえて、ブログやメールマガジン、フェイスブックなどのSNSを活用したオンライン広報に注力する。また、制作体制について一部外部事業者を積極活用する。		

啓発（回収系支援）			
めぐるプロジェクト			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 換金額 (2) 協力者数	(1) 1,785,068円 (2) 432件
活動の目的	身近にできる国際協力を提案し、参画の機会を提供する。		
活動の内容	古着、古本、書き損じはがき、使用済み携帯電話、古紙、タイヤのアルミホイールの回収の呼びかけを行った。引き続きフクサポ停止の影響を受け、換金額・協力者数ともに目標（200万円/8,000件）に達することが出来なかった。一方、ケータイforコンゴキャンペーンを実施するなど、新しい広報施		

	策に積極的に取り組んだ。また、書き損じはがきの回収では、学校や企業、宗教法人などが組織的に回収の呼びかけを行って下さったおかげで、書き損じはがきの寄付額は昨年度と比べて1.2倍となった。
--	---

啓発 (物品販売)			
物品販売			
活動地域 (活動国)	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 商品売上	(1)3,148,999円
活動の目的	身近な商品購入という行為を通して、国際協力に参画を促す。		
活動の内容	インターネットでのウガンダコーヒー販売と、既存支援者に向けたお中元・お歳暮の販売を通じ、収益の確保だけでなく、社会へエシカル消費を提案することによりSDGs達成への寄与を図った。 お中元・お歳暮は、法人会員を中心に呼びかけ、合計17社/人から410個の注文を受け、昨年度と比べて売り上げが1.5倍になった。		

啓発 (講演・イベント)			
講演・イベント			
活動地域 (活動国)	活動実施期間	指標	実績
日本国内、台湾	通年	(1)講演回数 (2)対象者数 (3)イベント回数 (自主開催、参加イベント合わせて)	(1)139回 (2)10,990人 (3)20回
活動の目的	課題、活動を知り、自分にできる一歩を踏み出す機会を提供する。		
活動の内容	2020年度に続き、オンラインでの講演や少人数での対応、分割しての講演など、講演の形を変えながら、啓発を進めてきた。テラ・スタイル東京などの自主開催イベントも、オンライン形式を基調としながら、開催を継続してきた。今後の課題としては、社会情勢の変化を見すえて、オフラインでの講演、イベントへの対応を強化しつつ、オンラインの利点を効果的に活かした、オンライン・オフライン両面による講演・イベントの積極的開催を果たしていきたい。		

啓発 (委託事業)			
JICA NGO等提案型プログラム 「京都発！SDG s 国際協力アクター連携強化プログラム」			
活動地域 (活動国)	活動実施期間	指標	実績
日本国内	2019年12月～2021年11月 (今年度は2021年4月～2021年11月)	事業を介して実施される協働事業	16事案

活動の目的	京都を中心とした地域で、SDGs達成に向け取り組みを行うアクター（本プログラムでは、「SDGs国際協力アクター」と定義）のSDGsに関する理解向上。SDGs国際協力アクター同士の情報交換、人材交流、協働事業を行うことでの各アクターの組織強化を通して、SDGs達成に寄与する。
活動の内容	本プログラム内で2020年に立ち上げた京都SDGsラボでの活動を展開する。オンライン交流会、オンラインセミナー、協働を促すマッチングイベントの企画を実施。事業終了後も自発的に情報交換を進めるためのネットワークを構築していく。

啓発 (委託事業)			
令和3年度外務省 NGO相談員			
活動地域 (活動国)	活動実施期間	指標	実績
日本国内	2021年4月～2022年3月	(1) 一般市民や他セクターに対する相談対応件数 (2) 地方及び／又は中小NGOに対する相談対応件数 (3) 出張サービス (4) SNSリーチ数 (年間)	(1) 年間2,155件 (2) 年間349件 (3) 年間9件 (4) 25,620件
活動の目的	国際協力に関するNGO関係者及び一般市民からの照会や相談に対応する業務を受け、一般市民の国際協力に関する理解促進、地方及び／又は中小NGO組織の運営能力の底上げ・強化を図ること。		
活動の内容	外務省より委託を受けた下記事業を適宜、実施した。 (1) 照会・相談対応業務 (2) 出張サービス (3) 広報 (4) NGO相談員連絡会議への参加 (5) 年次報告書の作成		

啓発 (ファンドレイジング)			
海外ファンドレイジング(Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs対象事業)			
活動地域 (活動国)	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 寄付収入 (2) WEBサイト閲覧数 (3) facebook登録者数 (4) 台湾向け講演会開催数	(1) 繁体字圏 26万円 英語圏 0.3万円 (2) 繁体字版 月2.896PV 英語版 月54PV (3) 繁体字版 1,132名 英語版 1,933名 (4) 1回(オンライン開催)

活動の目的	収入(源)の多様化を図り、日本国内の景気変動リスクにレジリエントに対応する組織・活動となるために、日本国外の市民社会を対象としたファンドレイジングを実施する。
活動の内容	英語及び繁体字のWEBページの改修、facebookやyoutubeなどのSNS開設及び展開を確実に進めることができ、多言語化の基盤を整備、強化を実施し。広告出稿をすることにより、リーチできる母数自体の増加は進めることができたものの、そこから寄付へ誘導するまでの導線を有効なものにすることができなかった。また、台湾での認知度向上や信頼構築に関する課題に対する打開策として、2021年末に開始をした「TerraRenaissance台湾・公式キャラクター・デザインコンペティション」では、インフルエンサーの活用や市民参加型のコンテンツ展開の実施により、関心度及び信頼の向上につなげることができ、結果として、台湾市民からの寄付獲得の実績を上げることができた。

創設20周年記念事業			
創設20周年記念事業			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内および各活動地	2021年4月～2022年3月	(1) 事業収益 (2) 助成金収益 (3) イベント回数 (4) イベント参加者数	(1) 10,714,691円 (2) 0円 (3) 3回 (4) 581名
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・「事業」の（量的質的）総括 ・「感謝」の伝達 ・「展望と決意」の共有 		
事業の内容	<p>各種イベントや記念式典の開催、記念誌の発行、新聞広告、公式ユニフォームの製作、支援者・関係者の皆さまへの感謝状の贈呈、ブログ・SNS・YouTube等での情報発信など、様々な形で支援者・関係者の皆さまへこれまで20年の感謝と活動の成果を伝え、今後の展望と決意の共有を行った。また、テラ・ルネッサンスの認知度向上とさらなる資金調達を図る機会として、各界著名人にご協力いただきチャリティーオークションの開催や、協賛パートナーの募集なども併せて実施した。コロナ禍の影響を受け、特にイベントは延期やオンラインへの切り替えなど変更が続いたが、オンラインの強みを生かして様々な地域から多くの方々に参加いただくことができた。また協賛パートナーの募集では、目標を大きく上回る76社/名もの法人・個人の皆さまにご支援いただき、1,000万円以上の協賛金を集め、20周年事業を滞りなく実施することができた。</p>		

2-5：啓発事業（佐賀における事業）

【方針】

佐賀県を中心とした北部九州にて、当会の設立目的（ビジョン）である「すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現」を目指すために、ふるさと納税を活用した資金調達を拡大するファンドレイジング事業と、当会への共感（支援者）の増強を図る観点、また日本の市民社会の能力向上のために、平和や地球的課題へ関心を持つ市民の育成を図る啓発事業を展開をする。

【重点項目】

ふるさと納税事業、イベント、講演、法人連携

【成果】

ふるさと納税による寄附では、返礼品数の拡大（53品目→75品目）に努め、308件16,528,000円を調

達することができた。また、佐賀県庁との連携により、佐賀県内教育機関での講演活動を活発に行い、講演回数16回、参加者数総数1,578人、講演収入124,160円の成果を挙げることができた。さらに、年度事業計画外の成果として、佐賀県の企業版ふるさと納税の制度を活用した「佐賀発の実践的グローバル人材育成事業」を開始し、1,200,000円の寄附金額を調達するとともに、未来を担う若者の育成に精力的に取り組むことができた。また、クロスフィールズとの協働により、VRを活用した教育コンテンツの作成等、次年度以降に活用できる教材の開発も実施することができた。

【課題】

コロナ禍もあり、対面イベント（テラカフェ in 佐賀）の開催・参加者の募集は低調であった。また、ふるさと納税、企業版ふるさと納税、九州圏内での法人サポーターの獲得など、ファンドレイジングの面での目標達成度も低調に終わった。このため、次年度の準備として、新規職員及び業務委託職員の採用等を通して人的リソースを拡張したり、ふるさと納税返礼品の調達価格比率を変更して寄附者にとってより魅力的な寄附先とするなどの処置を講じたりして、2022年度以降、ファンドレイジング面での成果を拡大できるように準備を整えた。

啓発（佐賀事業_ファンドレイジング）			
ふるさと納税事業(GCF作成、広告、返礼品調達)			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
佐賀県	通年	(1)ふるさと納税寄附額 (2) 返礼品数(累計)	(1) 16,528,000円 (2) 75品目
事業の目的	ふるさと納税を通して、資金獲得、新規支援者の拡大を図るとともに、佐賀県の地場産業の発展に貢献する。		
事業の内容	ふるさと納税返礼品数、種類、特に定期便の更なる拡大を行う。また、SNSによる広報コンテンツ・情報発信を積極的に行う。併せて、新規返礼品業者選定の際に、佐賀県内の地場産業の振興への貢献を加味したアプローチを実践する。		

啓発（佐賀事業_イベント）			
イベント			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
佐賀県	通年	(1) 累計参加人数 (2) ファンクラブ会員化 口数	(1) 27名 (2) 1口
事業の目的	潜在層をターゲットに、課題、活動を知り、自分にできる一步を踏み出す機会を提供し、ファンクラブ会員拡大を実現する。		
事業の内容	月次で「テラ・カフェ in 佐賀（その他北部九州エリアでの開催の場合もあり）」を開催する。基本的に佐賀事務所スタッフが講演を担当するが、内容・状況により、オンラインにより他職員も担当する。		

啓発（佐賀事業_講演）			
講演			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
佐賀県	通年	(1) 講演回数 (2) 講演参加者数 (3) 講演による収入	(1) 16回 (2) 1,578人 (3) 124,160円

事業の目的	講演を通し、個人、家庭、学校、会社や団体における社会貢献活動を開始、もしくは社会貢献に対する意識を向上させることによって、平和に寄与する。また、平和、人権、命の大切さを伝え、思いやりの心を持った次世代育成に寄与する。
事業の内容	佐賀県を中心とした北部九州にて、多業種（企業、行政、教育機関など）に対し、講演会を行う。

啓発（佐賀事業_法人連携）			
法人サポーター獲得			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
九州全域	通年	(1)法人サポーター獲得数 (2)企業訪問 (3)営業件数	(1) 3件 (2) 3件 (3) 5件
事業の目的	九州における啓発活動、ファンドレイジング活動を拡大するため、法人サポーターの獲得を積極的に展開する。		
事業の内容	イベント、講演会に加え、紹介、SNS、メール、手紙などを活用した営業活動により九州管内に本社を置く企業に対し法人サポーターへの勧誘を行う。その際、店舗での募金箱の設置依頼、めぐるプロジェクトへの参加、パートナーシップ提携などの勧誘も行う。		

2-6：政策提言推進室

【方針】

当会が取り組む社会課題の解決に向けて、政府、市民社会及び国際社会に対し、情報発信または提言活動を行うことにより、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与する。2021年は児童労働ネットワーク(CL-Net)の運営委員に就任。また、「児童労働撤廃国際年」に位置付けられていることから、従来の小型武器問題に関する啓発・政策提言活動に加えて、児童労働の課題にも注力する。また、当会における政策提言活動を世界に発信する足掛かりとして海外事務所開設の検討、実地調査等を実施する。最後に、市民社会スペースの確保と、市民社会組織と、そのネットワークの強化を図る。

【重点項目】

- 1) 児童労働国際撤廃年にかかり、国際労働機関(ILO)が推進している児童労働撤廃のためのアクション・プレッジへの参加を通じて、2025年 児童労働全廃に向けた活動を実施する。
- 2) 武器移転に関する国際的な動きをモニタリングし、当会の各種チャネルを通じて、発信する。
- 3) 当会が取り組む課題における専門性を高める。
- 4) 各種事業の事業評価を実施するとともに、学会発表をはじめとする対外的な発表を行う。
- 5) 海外事務所開設の検討及び実施調査を行う。
- 6) 地域のNGOネットワークの強化を図るために、必要な支援を実施する

【成果】

2021年度上半期は「児童労働国際撤廃年」であり、また「児童労働ネットワーク」の運営委員として、国際労働機関(ILO)が推進している児童労働撤廃のためのアクション・プレッジへの参加を通じて、2025年 児童労働全廃に向けた活動を実施した。

武器移転に関する啓発および調査研究活動においては「第7回武器貿易条約締約国会議」への参加に加え、明治大学において「軍縮・軍備管理分野の支援の課題」と題して、吉田真衣が講義を担当し

た。また、「武器と市民社会」主催セミナー「武器貿易条約（ATT）における無人兵器の規制状況」に討論者として登壇した。

調査・研究、事業評価においては、江角泰が東南アジア学会第103回研究大会にて「アグロエコロジ的農業への転換の有効性と課題：カンボジア・バタンバン州を事例として」と題した発表を行った。加えて、子ども兵に関する弊会内の知識底上げのため、「子ども兵白書」の執筆に取り組んだ（未完）。

海外事務所開設においては、タイ・バンコクにおいて、現地財団法人の設立に向けて調査と準備を開始した。

また地域NGOネットワークの強化を図るため、弊会職員 栗田佳典が「関西NGO協議会」へ転籍出向するとともに、当会の活動強化のための資金供与を実施した。

【課題】

政策提言活動の具現化に向けて、地道な調査研究活動への注力が不可欠である。しかし、各自が事業を担当する中で、調査研究活動への時間を割けず、論文執筆ができなかった。

政策提言推進室			
政策提言・調査研究			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1)武器移転関連及び児童労働に関する情報発信数または提言回数 (2)事業評価の对外発表数	(1)24回 (2)書籍出版数：0 論文発表回数：0 学会発表回数：1
活動の目的	当会が取り組む社会課題の解決に向けて、政府、市民社会及び国際社会に対し、情報発信または提言活動を行うことにより、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与する。		
活動の内容	(1)武器移転関連及び児童労働に関する情報発信及び提言を実施する。 (2)児童労働撤廃へのアクション・プレッジに参加し、2025年児童労働完全撤廃に向けた活動を実施する。 (3)各種事業の事業評価を実施するとともに、学会発表をはじめとする対外的な発表を行う。 (4)海外事務所開設の検討及び実地調査を行う。 (5)地域のNGOネットワークの強化を図るために、人的、資金的支援を関西NGO協議会に実施する。		

2-7：ブランディングデザイン室

【方針】

団体設立20周年を契機とし、組織経営のためのブランディングを強化し、国内におけるあらゆる個人・団体に対して当会の活動とその価値についての認知向上を推進する。また、将来のグローバルな活動展開を見据え、実施体制の基盤構築を開始する。これらのことから組織のビジョン、ミッションの達成に貢献する。

【重点項目】

メディアリレーションによる露出向上、20周年記念誌をはじめとする広報物などのヴィジュアルコミュニケーションの統括と整備、人管理体制など環境基盤の整備

【成果】

メディアリレーションへの注力を強化し、新聞などのオフラインメディア、ウェブサイトなどのオンラインメディアなど合計68回のメディア露出を達成したことで、テラ・ルネッサンスの認知度向上を推進した。また、20周年記念誌をはじめ、公式ユニフォームや20周年記念新聞広告、支援者様への特別な感謝状など、20周年事業における様々な広報物のデザイン・制作を行ったことで、対内外におけるブランディングを推進した。さらに、職員として専任のデザイナーを採用することで、業務遂行

における環境基盤を強化することができた。

【課題】

ブランディングの推進にあたってヴィジュアルコミュニケーションの適切な管理運用はさることながら、引き続き、メディアリレーションへの注力から、新聞やウェブなどのメディアを通じた圧倒的な露出量の確保による認知度向上を図りたい。認知度向上による効果は、新規支援の確保をはじめ、既存支援者に対するロイヤリティ向上による支援の継続など、ブランディングとともにファンドレイジングへの効果が期待される。そのためには外部メディアのみならず、ブログやメールマガジン、SNSなど、情報発信メディアの運用の最適化が必要であり、人員や機材などリソースの確保によってここへの注力を図っていきたい。

ブランディングデザイン			
ブランディングデザイン			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1)メディア露出 (2)デザインマネジメント	(1)68回 (2)ー
活動の目的	当会の活動とその価値に関する情報を適切に整理・伝達し、日本社会における個人・団体に対する認知向上から、組織経営のためのブランディングを実践する。		
活動の内容	メディアリレーションの強化による露出向上。20周年記念誌をはじめとする広報物のヴィジュアルコミュニケーションにおけるデザインマネジメント。外部パートナーや人員体制など環境基盤の整備。		

3：組織運営に関する事項

【方針】

「すべての生命が安心して生活できる社会（＝世界平和）の実現」（設立目的/ビジョン）を目指し、国内外で実施している諸事業を、円滑かつ、発展的に遂行するために、京都事務局を中心とした、組織全体の基盤強化が必要である。よって、以下の2つの重点項目を中心に、組織基盤整備・強化を図る。

【重点項目】

1. 危機管理の強化と迅速かつ透明性の高い意思決定体制（ガバナンス）の確保

昨今の世界的な情勢の変化に対応すべく、危機管理体制を国内外で改めて見直し、どのような状況下でも事業継続できるよう組織基盤の強化に取り組む。またそうした状況に適切に対応するため理事会を中心とした迅速かつ、透明性の高い意思決定を確保する。

2. 組織とスタッフの成長への投資

当会のビジョン・ミッション・活動理念・クレドをもとに、よりしなやかな組織運営を目指し、組織全般とスタッフの成長を図っていく。組織としては引き続き規程や運用ルールを見直し、効率的かつ柔軟な組織運営を目指す。さらにDX推進による業務効率化と、職員間、事務所間の意思疎通の円滑化を促進する。また国内外のスタッフがそれぞれの立場で最大限のパフォーマンスを発揮できるよう、制度面やスキルアップのサポートを行うためリソースを投下していく。

【成果】

今年度も理事会の定期開催および必要に応じた臨時開催により、組織のガバナンスを確保しつつ、業務レベルではSlackを中心に新たに導入したコミュニケーションツールを通じて、迅速かつ透明性の高い意思決定を可能にする体制づくりを進めた。

人事の面では、人材不足が言われる中、新たに3名のフルタイム職員を採用、それぞれ即戦力として配属部署で活躍している。年度末には組織・人事体制の整備をさらに強化するため、これまで複数の団体会で実績のある人材を事務局長（2022年4月以降）として招くこととした。

またより働きやすい職場環境を目指した取り組みとして、細かな運用ルールの見直しや、年に一度

の理事長面談の場を新たに設け、各職員とのコミュニケーションを深めるとともに職員の成長を促す場とする取り組みを行った。

【課題】

新たな事務局長を中心に、組織をさらに成長させるための組織開発やIT基盤整備による業務効率化、また長らく課題としてあった情報セキュリティの強化や、多様な人財が活躍できる環境を目指した人事制度の見直しに取り組んでいく。

会員現況	正会員56名／個人賛助会員110名／ファンクラブ会員2,493名／ジュニア会員5名／団体賛助会員24団体／法人サポーター204社 会員合計 2,659名・233団体
加盟団体	(特活) 関西NGO協議会／(特活) 国際協力NGOセンター／日本小型武器行動ネットワーク／(特活) 地雷廃絶日本キャンペーン／児童労働ネットワーク／SDGs市民社会ネットワーク／市民ネットワークforTICAD／新公益連盟／国際小型武器行動ネットワーク (IANSA) ／グルNGOフォーラム／関西SDGsプラットフォーム／佐賀NGOネットワーク／大槌商工会／(一社) 大槌町観光交流協会
役員	理事：小川真吾（理事長）、鬼丸昌也、中井隆栄、岡田則子、新居真衣、渡邊真規、江角泰 監事：伊藤圭太
運営体制	本部事務局（京都）：有給専従職員9名、有給非専従職員3名、インターン6名 岩手事務所：有給専従職員2名、有給非専従職員1名 佐賀事務所：有給専従職員1名 ウガンダ／グル事務所：日本人有給職員1名、ローカルスタッフ16名 ウガンダ／アジュマニ事務所：ローカルスタッフ10名 カンボジア事務所：日本人有給職員1名、ローカルスタッフ6名 ラオス事務所：日本人有給職員1名、ローカルスタッフ8名 コンゴ民／ブカブ事務所：日本人有給職員1名、ローカルスタッフ15名 コンゴ民／カナンガ事務所：ローカルスタッフ7名 ブルンジ事務所：日本人有給職員2名、ローカルスタッフ9名 合計99名

※2022年3月末時点